

高校公民プリント（過去問類似）
公共、政治・経済（2025年～の共通テスト本試
験）

名前

得点

/10

問1 水道事業のように、初期の巨大な固定設備投資が必要であり、生産量が増加するほど平均費用が低下する性質を持つ産業において、市場競争に任せると自然に一社による供給が最も効率的となる独占の形態を何というか。（2026年 全国公立入試 類似）

1. 非競合性 2. 自然独占 3. 非排除性 4. 外部経済

問2 青年期において、自己の主体性を確立し、精神的な自立を遂げる過程で、親や教師などの年長者、あるいは既存の社会的権威に対して批判的な態度をとり、強く反発するようになる時期を何というか。（2025年 全国公立入試 類似）

1. 心理的離乳 2. 同一性拡散 3. 第二反抗期 4. 自我同一性

問3 地方公共団体が自ら徴収・調達できる財源のことであり、地方税や使用料、手数料などがこれに該当する。国から地方への政策によって地方税の割合が高まると、地方財政においてその割合が増加する財源の区分を何というか。（2026年 全国公立入試 類似）

1. 自主財源 2. 特定財源 3. 依存財源 4. 一般財源

問4 功利主義が少数者の犠牲を容認しかねない点を批判し、1971年の著書で「公正としての正義」を提唱したアメリカの哲学者がいる。彼は、自身の立場や能力について何も知らない「無知のヴェール」に含まれた状態を想定し、そこから導かれる正義の原理として、最も不遇な立場にある人々の状況を最大限に改善する場合にのみ不平等を容認する原理などを主張した。この人物は誰か。（2026年 全国公立入試 類似）

1. アレント 2. ロールズ 3. ノージック 4. サンドル

問5 1980年代の日本において、国連の条約を批准するための国内法整備の一環として1985年に制定された、募集・採用・配置・昇進などにおける性別を理由とする差別の禁止や待遇の平等を定めた法律は何か。（2025年 全国公立入試 類似）

1. 配偶者暴力防止法 2. 障害者雇用促進法 3. 男女雇用機会均等法 4. 高齢者雇用安定法

問6 日本国憲法は、任期が短く解散があるなど、より国民の意思を強く反映しやすいとされる第一院に対し、予算の先議権や、法律案・予算・条約の議決、内閣総理大臣の指名において、第二院よりも強い権限を与えている。この原則を何というか。（2026年 全国公立入試 類似）

1. 臨時会の召集 2. 議院の自律権 3. 衆議院の優越 4. 衆議院の解散

問7 日本の国会や地方議会における女性議員比率の低さを改善するため、2018年に制定された法律である。衆議院、参議院、および地方議会の選挙において、各政党が擁立する男女の候補者の数ができる限り均等となるよう努めることを規定しているが、政党に対する罰則や強制力は伴わない。この法律の名称を何というか。（2025年 全国公立入試 類似）

1. 政治分野における男女共同参画推進法 2. 男女共同参画社会基本法 3. 男女雇用機会均等法 4. 女性活躍推進法

問8 日本の労働政策において、事業主に対して一定割合以上の障害者の雇用を義務づけるとともに、納付金制度などを通じて雇用に伴う経済的負担の調整や雇用の促進を図ることを定めた法律は何か。（2025年 全国公立入試 類似）

1. 障害者雇用促進法 2. 高齢者虐待防止法 3. 障害者差別解消法 4. 障害者虐待防止法

問9 インターネットやソーシャルメディアの利用が普及し、仕事と私生活の境界が曖昧になりやすい現代社会において、労働者が「時間のゆとり」を確保し、多様な生き方を選択できるようにするために推進されている、仕事と生活の調和を意味する概念を何というか。（2025年 全国公立入試 類似）

1. ディーセント・ワーク 2. ワーク・シェアリング 3. ユニバーサル・デザイン 4. ワーク・ライフ・バランス

問10 2000年代以降、IT産業の発展や旺盛な国内需要を背景に高い経済成長を遂げて一人当たりGDPを大きく伸ばしているものの、原油などの資源輸入の多さから貿易収支の赤字が継続している、南アジアに位置する国はどこか。（2025年 全国公立入試 類似）

1. トルコ 2. インド 3. イラン 4. ラオス

答え合わせ・解説

問1	答え 2 自然独占	巨大なインフラ設備を必要とする産業では、規模の経済が強く働くため、新規参入が困難であり、1つの企業が市場全体に供給することが最も平均費用を低く抑えられる。このようなメカニズムによって生じる独占を「自然独占」と呼ぶ。水道事業が公営、あるいは規制された独占事業として運営されることが多いのは、この性質に起因する。
問2	答え 3 第二反抗期	青年期は、児童期における親への依存から脱却し、一人の独立した個人としての自己を確立する過渡期である。この過程で、それまで絶対的な存在であった親や教師、あるいは社会のルールや権威に対して批判的な目を向け、反発を示すようになる。乳幼児期にみられる自我の芽生えに伴う反抗（第一反抗期）と区別して、この青年期の心理的特徴を伴う時期をこのように呼ぶ。
問3	答え 1 自主財源	地方公共団体が自ら徴収・調達できる財源は自主財源と呼ばれる。これには地方税、使用料、手数料、分担金などが含まれる。国から地方への税源移譲が行われると、地方税収が増加するため、地方財政における自主財源の割合が高まり、地方の財政自主権が強化される。一方、地方交付税や国庫支出金、地方債などは依存財源に分類される。
問4	答え 2 ロールズ	功利主義に代わる正義の基準として、契約論的アプローチから「公正としての正義」を構想した。自らの属性が不明な「無知のヴェール」の仮定から、最も不遇な人々の状況を改善する場合にのみ不平等を認める「格差原理」などを導き出した。
問5	答え 3 男女雇用機会均等法	日本は1980年に女性差別撤廃条約に署名し、その批准に向けた国内法の整備として1985年にこの法律を制定した（施行は1986年）。これにより、募集、採用、配置、昇進などにおける男女の均等な機会と待遇の確保が図られることとなった。その後、努力義務から禁止規定へと段階的に改正が重ねられている。
問6	答え 3 衆議院の優越	衆議院は参議院に比べて任期が4年と短く、また途中で解散があるため、より最近の民意を反映していると考えられる。そのため、日本国憲法は衆議院に対し、予算の先議権を認めるとともに、法律案、予算、条約の議決、および内閣総理大臣の指名において、参議院よりも強い権限を認めている。
問7	答え 1 政治分野における男女共同参画推進法	2018年に超党派の議員連盟の主導により成立したこの法律は、国政選挙および地方選挙において、男女の候補者数ができる限り均等（パリテ）になることを目指すよう政党等に求めている。ただし、数値目標の義務付けや違反に対する罰則規定は設けられておらず、各政党の自主的な取り組みを促す努力義務にとどまっている。
問8	答え 1 障害者雇用促進法	障害者の雇用の促進等に関する法律（障害者雇用促進法）は、障害者の職業の安定を図るため、国や地方公共団体、民間企業に対して一定割合以上の障害者の雇用を義務づけている。この義務を果たすための基準として法定雇用率が定められており、未達成の企業からは納付金を徴収し、達成している企業に対して調整金や報奨金を支給する制度が設けられている。
問9	答え 4 ワーク・ライフ・バランス	仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）は、過度な労働を抑制し、個人の自由時間や社会参加の機会を確保するために推進されている概念である。情報化社会の進展に伴い、常時接続環境がもたらす労働時間の長期化やストレスが課題となる中、その重要性がさらに高まっている。
問10	答え 2 インド	2000年代以降、南アジアのこの国はIT産業の発展や旺盛な国内需要を背景に高い経済成長を遂げ、一人当たりGDPを大きく伸ばしています。しかし、経済成長に伴うエネルギー需要の増加により原油などの輸入額が輸出額を上回っており、貿易収支は赤字基調が続いています。